

満洲電信電話株式会社の多文化主義的放送政策（2011） Multicultural Broadcasting Policy of the Manchurian Telegraph and Telephone Company (2011)

◎白戸 健一郎¹
Kenichiro SHIRATO

¹ 日本学術振興会特別研究員（京都大学大学院教育学研究科）

Research Fellow of the Japan Society for the Promotion of Science (Graduate School of Education Kyoto University)

要旨・・・本稿では満洲電信電話株式会社(以下、満洲電々)の放送文化政策を多文化主義という観点から考察する。満洲電々のラジオ放送事業は「国民統合」の機能を期待される一方で、多言語放送を実施し、特に第一放送(日系)と第二放送(満系)を別個の方針と構造で展開した。特に、1941年の弘報処の拡大に伴う放送指導方針の転換でそれが如実に現れていた。第一放送と第二放送の差異は結果として「国民統合」よりも「モザイク化」を推進することになったと指摘できる。

キーワード 満洲電信電話株式会社、放送政策、文化政策、多文化主義、藝文指導要綱

1. はじめに 問題設定

「満洲国」に関する研究は、政治、経済、教育の領域を中心にまさに汗牛充棟のごときであるが、近年は重要資料の復刻が相次ぎ、特に、文化史やメディア史において研究が蓄積されつつある。本稿で研究対象とする満洲電信電話株式会社（以下、満洲電々）は1933年9月に営業を開始した日満両方の法人格をもった「半日半満」で半官半民の企業であり、電信、電話、ラジオ放送事業を展開した。広大な領土と識字率の低い住民を多く抱えた満洲国においては、電波によって距離を克服し「文字」ではなく「声」によって意思伝達を可能にするラジオは極めて重要なメディアだと認識されていた²。この満洲国における放送事業を管掌していた満洲電々に関する先行研究としては、「先駆的」としばしば指摘される「広告放送」とその収益構造を明らかにした石川（2004）、100kw放送を実施した満洲電々と弘報処の対外宣伝や検閲構造を主たる対象とした山本（2004）、満洲電々の放送事業を総体的に論じ「帝国性を想像させる装置」と位置づけた川島（2006）の研究がある。日本放送協会編『20世紀放送史上』（日本放送協会、2001年）では満洲電々の放送事業として、開設当時、東アジアで最大の出力を誇った100kw放送や戦後民間放送の先駆となる広告放送の実施、及び多言語放送の実施に関して記述しているが、100kwや広告放送に関する研究はあっても、多言語放送や日系向けの第一放送と満系向けの第二放送に関してはその存在を指摘するのみにとどまり、十分な言及があったとはいえない。玉野井（2008）は満洲国が「翻訳文化」の上に成り立っていたことを指摘し、「治めるべきは、日本人ではなく、中国人であった。そして、『五族協和』というスローガンが実行されるためには、朝鮮族、蒙古族、ロシア人、その他満洲に流れ込んだ様々な民族、国籍の人々を彼等の言語を通じて治められならなかったはずだ」と指摘する³。本稿では、満洲電々が多言語放送を行い多文化主義的放送政策を実施していたこと、特に、日系向けの第一放送と満系向けの第二放送が別個の放送方針に基づいて運営されており、異なる番組を放送していたことを明らかにし、その意義と社会的機能を考察する。また、満洲電々の放送政策の構造と展開過程を明らかにし、それが第一放送（日系）と第二放送（満系）の差異にどう関連していったか、また、放送文化政策の背景となる「藝文指導要綱」発布の流れの中に満洲電々の放送政策を位置づけることを目的とする。

¹ 「満洲国」は、中華人民共和国の正史においては「偽満」と称されその正当性を認められていないが、本稿ではその傀儡性を認めつつも歴史的存在であることから括弧を外して記述した。

² 高橋源一(1941)：口頭宣伝を重視せよ、『宣撫月報』（49）。金崎賢(1939)：「複合国家と弘報の重要性」『宣撫月報』4（3）など。

³ Tamanoi, Asano, Mairiko ed. (2005) *And Histories, Manchurian in the Age of* 『満洲に交錯する歴史』, 山本武利監訳, 藤原書店, 2008)

2. 満洲電々の創設と期待

満洲電信電話株式会社は1933年9月に満洲国における電信、電話、放送という通信事業を一元的に管理運営する企業として設立された。このとき放送事業は総務部・営業部・技術部・経理部と4部ある組織の中の「営業部放送課」として発足した。発足時点での聴取者数は5986でしかなく、大きな組織ではなかった。また、事業としては放送部門の収益性は事業開始当時から終焉まで一貫して低く、収益性の高い電話事業がそれを補っていた。にもかかわらず満洲国においてラジオが重視されるには次のような「明確なる目標」が与えられたためであった。

満洲のラジオは満洲国成立と同時に、明確なる目標が与えられた。即ち、王道主義的国家建設の工作過程に直接参与するというのである。(中略) 満洲国人は広大な面積の中に分布し、交通機関未だ及ばず、しばしば中央と地方の連絡、意思の疎通を困難ならしめ、為に施政者の企図が徹底せざるがごとき問題が生じてくる。しかるにラジオにあっては、超空間的に都市も田園も区別なく、同時的に国民生活を指導し文化の光に浴せしめ、以て精神的内容を一にしうるのである。又この国の民族的構成は極めて複雑であり日鮮満露蒙の諸民族は各々その習俗と民族性を異にしているのである。之がひとつの国家意識乃至は国民精神に統一されるには、ラジオは最も強力なる公器として働く⁴

もちろん、このようなラジオへの期待は満洲独自のものではない。しかし、建国して間もない、しかも「民族協和」や「王道楽土」という独自の建国スローガンを掲げた満洲国にあっては、重視すべき課題であった。このような「国民統合」メディアとしての期待は、より具体的には次のように表現される。

使用言語こそ未だ未だ長い間は使い分けられねば不便、不利であらうが、その中に盛り込まれるべき内容は、努めて共通のものにし、共通のものをつくつてゆくようにならねばならぬ。民族協和は掛け声だけでは駄目で、日本人の生活と満洲人の生活とが、その意識態様に於いても、ばらばらの二分化が唯表面上集団生活をしてゐるのに過ぎぬ現状から、真の融合にまで来なければならぬと同じやうに、満洲ラジオの内容も、非常に徐々ながらも次第に融合してくることを目標としなければならぬ⁵

これは同化主義に延長線上にある議論とも読め、かつ、それを指摘するのたやすい。しかし、本稿ではそれはあえて問わない。というのも、満洲電々の放送政策の展開は、このような意図を持ちつつ、それが破綻していく過程であるためである。むしろ、ここで見出すべきは、意思伝達上、言語は別にしておいても、その内容に関しては共通のものを創り上げていくことが満洲放送の目標であり、そして、その共通性が「真の融合」、すなわち「国民統合」を達成するという理解である。

このような「国民統合メディア」として期待の一方で、満洲電々はその居住民族の多様性から多言語放送が必須のものとなった。1934年11月に新京放送局に100キロ放送が設置されて満洲全土に電波を届けることが可能になると、1936年には同じ新京放送局で10キロ放送機が設置された。満洲電々は、これを日系向けの第一放送、先の100キロ放送を満系向けの第二放送として言語別二重放送を開始し、居住民族の構成により朝鮮語、ロシア語、モンゴル語の放送を展開し、以後、重要な放送局では積極的に言語別二重放送が実施されていく。満洲電々が満洲事変とそれに続く満洲国建国の中で設立されたことから想定できるように、満洲電々の活動は軍事的要請に規定されることが多かったものの、それを背景にして受信機販売工作やノモンハン事件に際しての満蒙国境付近の海拉爾及び齊齊哈爾放送局の設置や二重放送の実施を進めた。そして、「昭和十四年度に於ける放送事業」(『業務資料』1940年1月)の事業回顧では「放送網の主要基点の構成は一応之を完成」したと判断された。

3. 放送文化政策の二つの方針

1939年は「主要な放送網」が完成しただけではなく、種々の放送を支える組織や番組が新設された年として重要であった。第一放送においては、「官民必聴の国策浸透手段」としての「国民の時間」「政策の時間」「学校放送」英語によるニュース解説番組「カレントトピックス」「全満ニュース」「朝の修養」などの番組が新設された。第二放送においては、「協和青年講座」「蒙古語時間」「生活改善講座」「学校放送」が新設された。また、関東軍幹部や政府関係者からなる諮問委員会・放送参与会、学校放送委員会、満洲国使用国語研究会、演劇やラジオドラマ政策を支援する満洲文藝協進会が設立されなど放送を支える制度が整えられた。加えて、新京20キロ短波放送機が完成し、6月から地方放送局との中継が可能になった。これにより満洲内における中継方式が確立した。

さらに、弘報社の機関誌『宣撫月報』1939年9月号や電々倶楽部の機関誌『電々』1939年11月号が大々的に放送特輯号を組

⁴ 武本正義(1935)：満洲に於ける放送事業の現在及び将来、『業務資料』

⁵ 金澤寛太郎(1941)：ラジオの性格、日本放送協会

む。電報や電話などの技術的調査研究論文を掲載することが多かった『業務資料』においても、新座孝雄「放送文化の指導精神と放送プログラムの編成方針」（1940年9月）、放送文化研究会「ラヂオと著作権の関係」（1940年6月）、鋒山玄三郎「ラヂオの文化的指導性について」（1940年11月）など、放送普及工作にとどまらない、放送文化というソフト面での議論が現れ始めてくる。また、1939年の時点で、聴取者数は総計225,889のうち、日本人聴取者が126,965、満洲人聴取者が96,488となっていてこれまで圧倒的に多数であった日本人聴取者に満洲人聴取者が近接している。この数字は翌年には総計340,294となり、うち日本人聴取者が163,031に対し、満洲人聴取者が173,464と逆転することになる。

このような状況の中でどのような放送文化政策の方針が建てられたか。満洲電々放送部・放送課長村田昇平は「民族文化に就いて」『電電』（1940年10月）の中で、「放送の文化的使命」を「具体的」に設定することは難しい問題ではあるが、あえて明らかにすると前置きして、次のように述べる。

各民族の経済生活、政治的環境に大きな変化を齎す結果文化的にも一つの新しい傾向が予想されるが共同体確立に対する日本民族の推進活動が動もすれば他民族を極端に日本化しやふとする方向に走り勝ちであるので特に植民地経営に於ける急激な同化政策の失敗に鑑み注意を喚起したい（中略）放送の立場としては何処までも各民族固有の文化を尊重しそれを土台にして自然に盛り上がってくる新しい傾向を育成し徐々に発展せしめることに努力すべきである⁶

さらに、同号では放送普及課副課長・廣崎潔も「満洲的な色彩」の濃厚なものを放送できたなら、聴取者は「相当高度に放送を評価し且つ相当の関心をもつやうになるのではないだろうか」と述べる⁷。このような放送文化政策の方針は、放送素材を探索する上で、それぞれの独自の民族文化や風俗を追求していくことになる。そのひとつの現れが「録音放送」の重視であった。戦後、俳優として活躍する森繁久彌がこの録音放送を用いてたてた企画が「満洲人文地理案内シリーズ」や「黒龍氷原を往く」であった。また、しばしば指摘される「満蒙民族音楽調査」もこの村田のもとで実施され「民族文化」を探索していく。

放送素材を「民族文化」に求めていく方向性がある一方、放送文化が持つ「政治性」に着目したのが金澤覚太郎であった。金澤は「ラヂオを聞くことと聴かすこと—満洲放送文化政策の基調要件を中心として」『宣撫月報』（1939年9月）において、「よいプログラム」とは、「満洲国の文化行政をできるだけ反映したもの」であり、かつ、「『ラヂオ』を聴かせるといふラヂオ聴取の他律性から、遂に『ラヂオを聴かずには居られなくなる』ラヂオ聴取の自律性にまで」導いていけるものであるとする。ラジオの「文化的使命」は、「国民」一人ひとりの「生活の闘ひ」「意識の闘ひ」を終えて帰った肉体に再び力を与えるために、「安息と休養と慰安」とを提供していくことにあり、芸術や文化を通して政治と世界観を与えることにある。これによってラジオと政治が「結びつく」のである⁸。この論文にゲッベルスの言葉が引用されていることからわかるのだが、金澤の「娯楽や芸術を通して力を」という発想は、ドイツ文化政策の影響が明らかである。実際に金澤覚太郎は1937年から1938年の間にドイツに留学しており、1937年に行われたドイツのラジオ博覧会の様子を「独逸のラヂオの取扱はれ方」（『業務資料』昭和12年11月）にて報告している。この金澤の放送文化政策の方針は後の藝文指導要綱発布後の放送指導方針の転換による娯楽放送重視と共振している。

4. 第一放送と第二放送の放送番組の構造

では、満洲放送にはどのような傾向性や構造があったと言えるか。まず、ここでは満洲電々の研究誌といえる『業務資料』上の各年度ごとの事業回顧に掲載された「主要放送番組実施記録」から分析してみる。これは1937年度から1943年度までしか残されておらず、加えて、各年度ごとに「主要」とされる選択基準が異っていたり、第一放送において日本からの中継番組を計算していないなど利用するには慎重な態度を崩してはならないが、「主要」とみなしているものを見る上であえてこれを用いる。この「主要放送番組実施記録」には、第一放送と第二放送、1940年度の対外放送の番組名が掲載されている。例えば、「冬の満洲の伐採の話」「満洲正月風景」「氷上洗礼式」「ウクライナ歌劇クリスマスの夜」「満洲の探鉱事業」「満鉄附属地行政権移譲と満鉄」「外地の夕蒙古音楽」「聴取者五万突破記念の夕」「国都建設記念式典実況」「満洲名曲集」「娘々祭実況の録音と解説」「胡弓三重奏曲」「バラライカ合奏」「ロシア民謡」「朝鮮歌謡」「蒙古の民謡とその解説」などの番組名があがっている。これらを各々のエスニシティとそれに分類できないものを「文化」「政治経済」「式典」「その他」に分けた。その結果を示したのが表1である。

⁶ 村田昇平(1940)：民族文化に就いて、『電電』6(10)

⁷ 廣崎潔(1940)：放送偶感、『電電』6(10)

⁸ 金澤覚太郎(1939)：ラヂオを聞くことと聴かすこと—満洲放送文化政策の基調要件を中心として、『宣撫月報』4(8)

表1: 主要放送番組実施記録 エスニシティ別分類表

	年	計	日本	満漢	ロシア	朝鮮	モンゴル	文化	政治経済	式典	その他
第一	1937	71	3	14	12	0	1	0	14	17	10
	1938	46	2	8	5	0	0	2	8	17	4
	1939	75	8	11	8	0	2	0	15	15	17
	1943	92	3	3	6	1	2	23	34	10	10
第二	1939	102	5	36	1	2	2	12	33	7	4
	1943	140	11	24	2	0	1	16	50	14	22
対外	1940	88	6	25	10	1	2	18	22	2	2

ここからは第一放送において「ロシアもの」の放送が比較的多く選択されている一方で、第二放送においては満漢ものが圧倒的だということがわかる。第一放送における「ロシアもの」の重視に関しては、ハルビン放送局の大塚生が「日人聴取者と露人の聴取者へ同じ放送（例へば管弦楽）などを演る時日本語放送の紹介アナウンスに露西亜のアナウンスも入れた時代があった。私たちは日本人の聴取者にはすまないと思つてみたのであるが、南満地方の人には案外これが好評で、ロシア語が入ると『哈爾濱らしくていい』と云ふ投書を受けたこともあつた」と述べ、安易な「ハルビン」らしさを求める風潮をエキゾチズムでしかないものとして慨嘆している。

次に、1940年度の新京中央放送局の第一放送(日系)と第二放送(満系)の事項別放送番組時間を比較する。

表2: 放送事項別時間表(昭和15年度)

新京中央放送局	第一(分)	%	第二(分)	%
総計	214157	100	177028	100
報道	62654	29.2	32944	18.6
実況	24655	11.5	2434	1.3
講演講座	36239	16.9	30577	17.2
子供の時間	12297	5.7	10725	6
演芸	17530	8.1	51301	28.9
音楽	21564	10	15249	8.6
学校放送	2385	1.1	2094	1.1
国際放送	0	0	0	0
雑	35611	16.6	30794	17.3
広告	1222	0.5	910	0.5

出典：満洲電信電話株式会社総務部文書課『統計年報 昭和15年度』(満洲電信電話株式会社、1941年)

この表からは第一放送で最も時間的配分が大きいのが 29.2%と報道放送であり、一方で第二放送で最も配分が大きいのが 28.9%と娯楽放送であることが明確に見て取れる。

さらに、1941 年上半年一ヶ月平均の放送時間と回数を算出したものがあるが、これによると、第一放送は満洲編成が 54%、社外編成が 46%、第二放送は満洲編成が 94%、社外編成が 6%となっている。社外編成とは、第一放送においては日本中継であり、第二放送においては満華交換放送による中継放送のことである。すなわち、量的にみたとき、第一放送においては「内地中継」に強く依存していた。そして、質的にもこれは依存していた。「第一放送に於いては内地依存から離却することは恐らくありえないであらう。如何に国内の日系文化が向上したとしても我々は日本の声を聞かずにはいられない⁹⁾」と赤裸々に語られている。

また、一方で、第二放送では、1938 年と 1940 年の満洲電々による「満系嗜好調査」によると聴取者は旧劇などの舞台演芸を好んでいたはつきりと好んでいたことが分かる。満洲放送内でもそれを多く製作できるような体制を整えてはいたものの、最も好まれていたのは本場北京からの中継放送であった。それゆえ、1938 年以降の満華定例交歓放送による演藝中継は「京劇を中心とした北京演藝の中継は満人の渴望措く能はざるもので演藝放送の充実は先づこの問題を解決することにある。(中略) 近く北京中央放送局の中継施設完成を機会に多年の懸案も解決され愈々絢爛たる北京演藝が全面的に中継されるであろう¹⁰⁾」。

このように満洲放送では多言語放送が展開され、その言語集団が属する文化に関する放送番組や放送素材を探求した面があり、ある意味で多文化主義的な放送はなされていたといえる。しかしながら、聴取者は「自文化」に近いものを選択して接触し、ロシアものにたいする日系聴取者のように「他文化」に接触してもそれをエキゾチズムとして消費するばかりであった。ベネディクト・アンダーソンは、電話や郵便などのメディアによって遠く離れた異国の地でも、故国との「接触」が保たれ、故国へのナショナリズムを喚起する現象を「遠隔地ナショナリズム」と呼んだが、ラジオという時空間を超越したメディアが満洲においてもたらしたのもまさにそれであった。ここに現出したのは、満洲電々の放送事業が当初期待されていた「国民統合」のメディアは、むしろ「モザイク」状況を維持するメディアとしての機能したのであった。

⁹⁾ 満洲電々放送部(1941)：昭和十六年度各部事業回顧、『電電』7(12)

¹⁰⁾ 満洲電々放送部(1939)：放送実施の過去・現在・将来、『電電』5(11)

5. 放送指導方針の転換

このような「モザイク化」の機能は、戦時色が深まる中で一層進展していく。満洲国の文化政策やメディア政策を統括する、弘報処が1941年1月に拡大され、それにともない同年3月に放送指導事項の方針が決定的な変更を見せる。弘報処参事官・岸本俊治は「放送指導事項の方針に就いて」『宣撫月報』（1941年3月）において、演藝放送重視の姿勢を示す。特に、第二放送では、「大衆演芸乃至は旧劇もの及び音楽を中心とし、これらの内容も常に上品にして高尚なもののみでなく、随時大衆的なもの又はエロ味を上品に取り扱ったもの」をも扱うということを表明した¹¹。この方針転換を受けて、1941年4月1日から放送番組の改革が実施され、第一放送においては「カレントトピックス（英語放送）」「国民メモ」を廃止し、国民必聴の「省市政の時間」「ニュース解説」「在満学校放送」「ラジオ生活案内」「各地だより」の新設に至った。一方で、第二放送ではより抜本的な改革が加えられる。まず、「協和青年講座」「生活改善講座」「日語新聞」「政府公報」「格言先哲故事」など午後の教養放送を廃止して、「生活須知」に置き換え、「夜間の演藝放送を重視」することになった。

なぜこのような転回が生じたか。まず第一に、これらの変更は文化政策担当者の主導によるものであったことが指摘できる。弘報処の拡大、放送指導方針の転換、藝文指導要綱の発布の一連の文化政策の展開の渦中にいたのが、弘報処処長の武藤富男であった。武藤は、甘粕正彦と連携して当時の文化政策を推進していた。一方の甘粕は、満洲映画協会の理事長として娯楽映画と啓民映画を分類し、娯楽映画重視政策をとっていた。また、最終的に新京放送局副局長の地位にまで至る金澤覚太郎においても、放送文化の政治的意義を強く認識していた。このような政策当局者の思考が戦時下において娯楽を重視する方針へと政策を推進することになった。

さらに、この転回を積極的に引き出したのが、満系へのラジオ浸透の必要性であった。聴取者が満洲電々創立初期から見て急増したと云っても、1941年の時点では10%に満たない程度であった。しかし、一方で、戦局の悪化は、満系への国策浸透や管理を必須のものとした。1942年に第二学芸課が設置され、1944年11月には第二放送の演技員を要請する放送演技員養成所が設置され、また1943年には満系アナウンサー重視が提唱された。すなわち、満系への国策浸透が戦時体制下でこれまで以上に切迫したものになったため、大衆化路線を進めてでも、国策浸透をより促せる手段であるメディアとしてラジオが重視されたと考えられる。だが、このような第一放送と第二放送で全く別個の放送指導方針を採るとするのは、満洲電々放送部にとって目指すべきものではなかったであろう。事ここに至っては、当初期待された「国民統合のメディア」として機能は、モザイク化を徹底し、むしろ「細分化のメディア」としてラジオは機能したといえるだろう。

6. 満洲電々の終焉

しかし、戦局が深まるとともに、このような期待や理想を振り払うようにして、娯楽放送以上に報道放送への関心が高まる。1943年11月1日、満洲電々は放送時間を短縮し、一方で報道放送の回数を増加し一日8回、時報を7回とした。これを告げる『満洲日日新聞』（1943年10月24日）はこれまでの「盛り沢山主義」や「興味主義」を一擲したと告げる。さらに、「アナウンサー」は「放送員」に変わり、放送番組はあげて、報道を中心とする決戦番組となり「放送態度」も「坦々調」から「雄叫調」に変化した。放送文化政策確立のため多くの論文を執筆した金澤覚太郎は「近頃の放送は面白くないといふのが、常識的な話題になっている。（中略）その中であつて大本営発表のみがせめてもの聴取価値があるかの如き言をたびたび聴かされる¹²」と苦渋の言葉を述べる。1945年2月の段階で、第一放送における報道放送が全面的に満洲自立編成となる。これに対し、「満洲の聴取者が『故国の声』に対して感ずる無条件の魅力と親和感の心理に優位すべく、満洲放送の質的向上を急速に実現することは、今後満洲の放送人に課せられた重要ある責任である¹³」と批評されるが、これはこの段階にいたっても「故国の声」に対する「無条件の魅力と親和感の心理」は消え去らなかつたことを裏返しに伝えている。1945年7月にはさらなる放送決戦体制の確立が唱えられ、報道放送だけでなく、講演、慰安放送も含めた全面的自主編成に刷新され、放送施設の強化、共同聴取施設などによる放送聴取体制の強化、防空警報などによる放送防衛体制の強化が叫ばれた。しかし、これらは掛け声だけにとどまらずと考えるとよい。その一ヶ月後の8月18日、満洲国は終焉を迎える。8月19日、新京放送局はソ連に接収された。ソ連の完全撤兵は1946年4月になり、一時、共産党に占領されるが、5月末には国民党政府が占領する。このとき、「満洲」

¹¹ 岸本俊治(1941)：放送指導事項の方針に就いて、『宣撫月報』(51)

¹² 金澤覚太郎(1945)：放送の言霊性、『満洲の電気通信』11(4)

¹³ 「放送塔」『満洲の電気通信』11(3) 1945年3月

は「東北」、「奉天」は「瀋陽」、「新京」は「長春」と呼称を変えることになった⁴⁾。

7. おわりに

本稿では、満洲電々が、当初国民統合のメディアとして期待されながら、多言語放送を実施し、それに付随した多文化主義的放送政策を展開したこと、及び第一放送(日系)と第二放送(満系)で別個の放送文化政策を打ち立て、また、放送番組の配給構造と聴取者の嗜好が日本と中国に分断されていたことを示した。また、放送指導方針に関しては、特に、ラジオ放送の必要性が切迫した戦時下において第二放送の娯楽重視が進んだことを示し、この時点において、第一放送と第二放送が別個の方針を持っていたことを明らかにした。このような放送文化政策の方針と構造は、国民統合よりも、むしろアンダーソンが言及した「遠隔地ナショナリズム」に当てはまる現象であり、「モザイク化」を推し進めたといえよう。特にこれは第二放送に携わった高屋正国の次の言葉に象徴されている。

第二放送は満洲に於ける最も重要な放送であり、放送の生産量に於いても、その殆ど全部を満洲で担当している関係上、第一放送の数倍を超えるにも拘らず、その発展過程に於いては、未だ十分なる体制を整へてはあなかつた。(中略) つい最近も我々五、六の間で偶々民族論に及んだが、結局はつきりしたことは、我々が認識し、体験しているのは日本民族だけであつて、その他には一歩も出ないといふことであつた。満洲国の主要構成員たる漢民族に就いてすら我々は何ら語る術をもたないのである⁵⁾。

しかしながら、これは多文化放送を行いながら、一つの国民意識を形成していくことの普遍的困難さを示唆してはいないか。近年、イギリスやドイツでも多文化主義政策の失敗が表面化しつつあり、それが表明されている。もちろん、満洲電々の事例が現代に直結するという即断は慎まなければならないが、国民統合と多文化主義の葛藤はここにも示されているはずである。

参考文献

- アンダーソン、ベネディクト(1993)：〈遠隔地ナショナリズム〉の出現、『世界』1993年9月。
- 石川研(2004)：満洲国放送事業の展開—放送広告業務を中心に、『歴史と経済』(185)2004年10月
- 大塚生(1942)：放送と哈爾濱—哈爾濱らしい放送、『電電』8(8)
- 金澤寛太郎(1939)：ラジオを聴くことと聴かずこと—満洲放送文化政策の基調要件を中心として、『宣撫月報』4(6)、1939年9月
- 金崎賢(1939)：複合国家と弘報の重要性、『宣撫月報』4(3)1939年3月10日
- 川島真(2006)：『帝国』とラジオ、『「帝国」日本の学知 4』,岩波書店
- 貴志俊彦(2010)：日中戦争期、満洲国の宣伝と芸文,エズラ・ヴォーゲル・平野健一郎編『日中戦争生中国の社会と文化』慶応義塾大学出版社
- 岸本俊治(1941)：放送指導事項の方針に就いて『宣撫月報』(51)1941年3月
- 佐藤卓己(1998)：国民化メディアから帝国化メディアへ,野田宣雄編『よみがえる帝国』ミネルヴァ書房
- 高屋正国(1943)：第二放送偶感、『業務資料』1943年12月号
- 武本正義(1935)：満洲に於ける放送事業の現在及び将来、『業務資料』1935年1月
- 玉野井真理子編『満洲—交錯する歴史』藤原書店、2008年
- 日本電信電話公社(1951)：『外地海外電気通信史資料』,日本電信電話公社
- 日本放送協会編(2001)：『20世紀放送史』日本放送協会
- 廣崎潔(1940)：放送偶感、『電電』6(10)
- 武藤富男(1942)：放送と宣伝、『電電』8(1)
- 村田昇平(1940)：民族文化に就いて『電電』6(10)
- 森繁久彌(1980)：『こじき袋』中公文庫
- 山本武利(2004)：満洲における日本のラジオ戦略、『Intelligence』(4)、2004年5月
- 和田正雄(1942)：昭和十六年度放送事業の回顧、『業務資料』1942年1月
- 『満洲日々新聞』満洲日日新聞社、マイクロフィルム

⁴⁾日本電信電話公社(1951)：外地海外電気通信史資料 8、

⁵⁾高屋正国(1943)：第二放送偶感、『業務資料』1943年12月号